



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日  
上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社  
コード番号 3113 URL <https://www.oakcapital.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474  
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,334	414.7	△152	—	87	35.0	120	106.3
2023年3月期第1四半期	259	△44.9	△253	—	64	—	58	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 61百万円 (111.8%) 2023年3月期第1四半期 29百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.50	—
2023年3月期第1四半期	0.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,181	4,561	59.9
2023年3月期	7,560	4,504	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,304百万円 2023年3月期 4,232百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2024年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	80,676,080株	2023年3月期	80,676,080株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	42,944株	2023年3月期	42,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	80,633,148株	2023年3月期1Q	67,493,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、穏やかに回復しております。一方、急速な円安による経済への悪影響や消費者物価の高騰が、景気の下押しリスクになるため、今後の景気の動向には注意が必要となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいりました。

セグメントごとの経営成績等の状況は以下のとおりであります。

### 金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、投資先の上場株式の投資回収を行ったことにより、金融事業の売上高は3億41百万円（前年同期は3百万円）と大幅な増収となり、その結果、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失71百万円）と、黒字転換いたしました。

### ビューティー&ヘルスケア事業

ビューティー&ヘルスケア事業では、株式会社ユニヴァ・フュージョンが、コンブチャクレンズを始めとした顧客満足度が高い美容・健康商品を主に一般消費者向けに販売しております。美容・健康分野において、お客様に感動とワクワク感を届ける商品を「フューズ（＝溶解、統合）」し、既成概念にとらわれない業界のパイオニアとなる美容・健康商品を提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、持続的な成長を図るため、販売促進活動を強化してまいりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は4億29百万円、営業損失は53百万円となりました。

### クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが、法人向けPPA自社消費型太陽光発電システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において、経営体制を刷新し、業務改善を推進したことにより、売上計上までの期間短縮及びキャッシュフローの改善を同時並行的に進めてまいりました。

その結果、クリーンエネルギー事業の売上高は4億91百万円（前年同期比257.9%増）と大幅な増収となり、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失49百万円）と小幅ながら黒字転換いたしました。

### デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間においては、営業人員を増員するなど、営業活動の強化を図ってまいりました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は61百万円、営業損失は4百万円となりました。

### その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、グループ内の管理部門を受託するシェアードサービス事業などを展開してまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は43百万円（前年同期比259.0%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高は13億34百万円（前年同期比414.7%増）、営業損失は1億52百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）となりました。経常利益は為替差益2億44百万円を計上したことにより87百万円（前年同期比35.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3億79百万円減少し71億81百万円となりました。減少した主な要因は、営業投資有価証券の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、4億36百万円減少し26億19百万円となりました。減少した主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、56百万円増加し45億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,303,797	1,144,603
受取手形、売掛金及び契約資産	528,005	538,976
営業投資有価証券	499,391	118,223
棚卸資産	583,093	577,511
関係会社短期貸付金	412,367	420,326
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	116,283	160,950
その他	341,275	529,793
貸倒引当金	△46,863	△46,321
流動資産合計	3,737,352	3,444,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,449	1,231,673
その他(純額)	235,774	225,480
有形固定資産合計	1,473,223	1,457,154
無形固定資産		
のれん	851,975	821,408
その他	32,528	31,422
無形固定資産合計	884,503	852,831
投資その他の資産		
投資有価証券	167,135	158,060
関係会社長期貸付金	837,226	814,967
その他	522,208	518,015
貸倒引当金	△85,448	△85,448
投資その他の資産合計	1,441,122	1,405,594
固定資産合計	3,798,849	3,715,579
繰延資産	24,575	21,460
資産合計	7,560,778	7,181,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,907	265,715
短期借入金	377,200	130,000
1年内償還予定の社債	87,600	71,600
1年内返済予定の長期借入金	175,468	158,117
未払金	211,518	250,693
未払法人税等	51,439	14,102
引当金	58,442	50,936
その他	517,870	469,298
流動負債合計	1,762,445	1,410,462
固定負債		
社債	179,000	163,000
長期借入金	629,737	590,611
引当金	106,938	111,588
退職給付に係る負債	46,372	46,872
その他	331,415	296,896
固定負債合計	1,293,462	1,208,967
負債合計	3,055,908	2,619,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	3,597,002	3,597,002
利益剰余金	△3,985,074	△3,864,228
自己株式	△13,977	△13,983
株主資本合計	4,385,871	4,506,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,556	—
為替換算調整勘定	△194,858	△202,580
その他の包括利益累計額合計	△153,301	△202,580
新株予約権	4,794	—
非支配株主持分	267,506	257,542
純資産合計	4,504,870	4,561,673
負債純資産合計	7,560,778	7,181,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	259,209	1,334,188
売上原価	184,965	766,489
売上総利益	74,244	567,699
販売費及び一般管理費	327,263	720,192
営業損失(△)	△253,019	△152,493
営業外収益		
受取利息	9,628	11,165
為替差益	296,871	244,530
貸倒引当金戻入額	20,000	—
その他	4,393	2,199
営業外収益合計	330,893	257,896
営業外費用		
支払利息	4,416	3,971
持分法による投資損失	5,016	9,924
その他	3,729	4,173
営業外費用合計	13,163	18,069
経常利益	64,711	87,333
特別利益		
固定資産売却益	—	361
資産除去債務戻入益	—	38,218
その他	—	6,531
特別利益合計	—	45,111
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	—	451
特別損失合計	—	454
税金等調整前四半期純利益	64,711	131,990
法人税、住民税及び事業税	27,764	697
法人税等調整額	△6,078	20,410
法人税等合計	21,686	21,107
四半期純利益	43,024	110,882
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,547	△9,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,572	120,846



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	43,024	110,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,705	△41,556
為替換算調整勘定	△76,493	△8,571
持分法適用会社に対する持分相当額	22,851	849
その他の包括利益合計	△13,936	△49,279
四半期包括利益	29,087	61,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,635	71,567
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,547	△9,963

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,798	137,306	107,982	249,087	10,121	259,209	—	259,209
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	2,000	2,000	△2,000	—
計	3,798	137,306	107,982	249,087	12,121	261,209	△2,000	259,209
セグメント利益又は損失 (△)	△71,931	△49,773	△10,461	△132,166	△2,591	△134,757	△118,261	△253,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,261千円には、セグメント間取引消去900千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△119,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間に(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが119,173千円増加しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	ビューテ ィー&ヘル ルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,154	429,008	491,416	61,288	1,322,867	11,320	1,334,188	—	1,334,188
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	32,195	32,195	△32,195	—
計	341,154	429,008	491,416	61,288	1,322,867	43,516	1,366,384	△32,195	1,334,188
セグメント利益又 は損失(△)	21,821	△53,619	1,958	△4,235	△34,074	1,113	△32,961	△119,532	△152,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,532千円には、セグメント間取引消去1,807千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△121,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、急激な円安の進行により、外貨建資産の為替差益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、期末日後1年以内に資金的支障が生じるのではないかと懸念もあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、スターリング証券株式会社や株式会社ノースエナジーといった既存子会社も収益力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、前連結会計年度では、金融事業において、新規の投資案件をほとんど獲得することができず、アドバイザー部門も特筆すべき成果を上げることができませんでした。また、クリーンエネルギー事業においても、太陽光発電設備の設置可能な用地確保に時間を要したことや、新規販売が低調だったことなどにより大幅な減収減益となり、中期経営計画の初年度の目標である連結営業利益黒字化は達成することができませんでした。

このような状況において、金融事業を行うスターリング証券株式会社においては、新規投資案件の獲得が思うように進まなかった点の改善策として経営改革をさらに加速させる必要があると認識しており、具体的には既に金融商品の専門家である外部人材を活用しながらの経営体制刷新も完了し、この新体制の元でさらなる経営改革を断行して新規投資案件獲得を強力に推し進め、利益獲得に向けて邁進しております。

クリーンエネルギー事業を行う株式会社ノースエナジーにおいては、用地確保を迅速に行う社内体制を構築し、採用済みの外部人材の有効活用も行い現在黒字化を目指しておりますが、対顧客との交渉等による下振れリスクの可能性を新たに認識しております。

さらに、前連結会計年度に新たに当社グループの一員となった株式会社ユニヴァ・フュージョン及び株式会社ユニヴァ・ジャイロンにおいても、早期に当社グループの業績に寄与させるべく新製品の開発と積極的な広告宣伝活動により一層の収益力強化に取り組んでまいります。

しかしながら、中期経営計画における2年目の目標である当連結会計年度における連結当期純利益の黒字化には不確実性が存在しており、新たなリスクも考慮した結果、今後の事業継続に必要な資金確保の手段として保有債権の一部を流動化する施策を追加いたしました。その上で資金面を検討した結果、当第1四半期連結会計期間末において当社グループでは11億44百万円の現預金を、当社単体では4億15百万円の現預金を確保しており、また、保守的に作成した今後1年間の資金繰り計画においても、当社グループ全体で資金不足が生じることはないと認識し、当第1四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断いたしました。